

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会

平成 25 年度定時社員総会資料

平成 25 年 3 月 13 日（水）

平成 25 年度定時社員総会式次第

時間 12 : 40 ～ 13 : 40

場所 東洋大学 白山キャンパス 6号館 6313教室

1. 開会宣言（社員総会成立要件の確認）
2. 議長指名（現職会長）及び書記指名
3. 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告について
4. 第 2 号議案 平成 24 年度決算報告について
5. 第 3 号議案 繰越収支差額処分について
6. 第 4 号議案 名誉会員（フェロー）選出について
7. 第 5 号議案 平成 25・26 年度役員選出について
中断 10 分（第 5 号議案の役員による臨時理事会を開催し代表理事を選出する）
8. 議長指名（新任会長）
9. 第 6 号議案 平成 25 年度事業計画について
10. 第 7 号議案 平成 25 年度予算について
11. 閉会宣言
退任会長挨拶
新任会長挨拶

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会ビジョン：

プロジェクトマネジメントを学問・技術の体系として整備，確立，発展させ，国際社会に寄与する．そのために，広く様々な分野から参画する多数の会員により，常にオープン，中立的，協動的かつ学際的で活発な活動を展開する．これにより，学術的に優れた研究成果，技術および実践面での向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及を実現するとともに，企業・産業・社会・経済・学問・文化の発展に貢献し，参画する会員に動機と達成感を与え成長し続ける学会を目指す．

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会役員等一覧（平成23年度，平成24年度）

理事・会長	栗島 聡	NTT データ				
理事・副会長	鈴木 英彦	富士通システムズウエスト	関 哲朗	文教大学	建部 清美	日立公共システムエンジニアリング
	藤吉 幸博	日本電気	横山真一郎	東京都市大学		
委員会	理 事			幹 事		
	委員長		副委員長			
総 務	加藤 和彦	千葉工業大学	吉田 憲正	NTT データカスタマーサービス	磯 英樹	NTT データ
大 会	建部 清美*	日立公共システムエンジニアリング	岡田 清久	日本電気	—	—
論文審査・編集	横山真一郎*	東京都市大学	石井 信明	文教大学	(論)朝岡 勝	NTT データ
					(編)星 幸雄	日立製作所
					(NL)劉 功義	日本アイ・ビー・エム
研 究	初田 賢司	日立製作所	藤原 良一	三菱電機インフォメーションシステムズ	—	—
学 際	神田 雄一	東洋大学	堀内 俊幸	千葉工業大学	(F)濱 久人	NTT データエニハーシティ
					(J)浅野 克彦	日立製作所
国 際	島田 さつき	富士通	中田 圭	NTT データ	山崎 晃	千葉工業大学
			前北 哲男	日本アイ・ビー・エム		
			山本 正毅	日立製作所		
会員サービス	鈴木 英彦*	富士通システムズウエスト	大野 治	日立システムズ	角田 文広	日立ソリューションズ
出 版	藤吉 幸博*	日本電気	木野 泰伸	筑波大学	藤野 博之	NEC ネットソリューションズ
標準化検討	浦川 伸一	日本アイ・ビー・エム	端山 毅	NTT データ	—	—
調査・企画	関 哲朗*	文教大学	横山真一郎*	東京都市大学	—	—
			加藤 和彦*	千葉工業大学		
監 事	西山 寛志	インテック	竹内 秀一	東京経済大学		
特別委員会（理事会規則による時限付委員会）						
PM 実施賞選考	委員長：アドバイザリー・ボード議長指定職		委員：アドバイザリー・ボードメンバー			
PM 実施賞審査	委員長：総務委員長指定職		委員：審査発生毎に PM 実施賞審査特別委員会委員長が都度指名する者			
表 彰	委員長：論文審査・編集委員長指定職		委員：表彰特別委員会委員長が都度指名する者			
本部運営管理室	室長 関 哲朗*	文教大学	次長 加藤 和彦*	千葉工業大学		
顧 問	岩尾 直樹	STNet： 四国支部長	荒木 啓二郎	九州大学： 九州支部長	上西 研	山口大学： 中国支部長
	岩田 彰	名古屋工業大学： 中部支部長	池田 一成	三菱電機コントロールソフトウェア： 関西支部長	—	—
特任幹事	荒川 雅生	香川大学	板倉 宏昭	香川大学	榎本 眞三	バタム国際大学
	新藤 久和	山梨大学	三木 俊克	山口大学	宮田 秀明	東京大学
	山田 茂	鳥取大学				

(注1) 氏名の*は、兼務者 (注2) 論文審査・編集委員会の(論)は論文審査担当、(編)は学会誌編集担当、(NL)はニュース編集担当
(注3) 学際委員会の(F)はFMES担当、(J)はJABEE担当

常任顧問	富永 章	PM ラボラトリー	松島 克守	俯瞰工学研究所
	河合 輝欣	ユー・エス・イー		

アドバイザリー・ボード（河合 輝欣* 議長，大野 治* 副議長）

ボード・メンバー	相澤 正俊	国際社会経済研究所	天野 吉和	富士通	木村 昌平	セコム
	生貝 健二	富士通	重木 昭信	日本電子計算	鴨居 達哉	日本アイ・ビー・エム
	田辺 孝二	東京工業大学	中島 純三	日立製作所	服部 厚志	鹿島建設

第 1 号議案 平成 24 年度事業報告について

1. 「事業概況」(会長：栗島聡)

平成24年度は一般社団法人の3年目として、引き続き次の運営方針に従い、取り組んでまいりました。

- I. 「プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践」
- II. 「プロジェクトマネジメントの向上・普及に向けた幅広い場の提供」
- III. 「学会の運営基盤の充実」

未曾有の大震災が発生し2年を経過いたしました。震災直後から再生に向けたプロジェクトが立ち上がり、プロジェクトマネジメントそのものの真価が問われる状況の中、復興支援に向けたPM学会としての社会貢献に向けた積極的な活動を実施してまいりました。これまでに寄付した義援金の総額は、2,167,500円になりました。また、プロジェクトマネジメントの標準化、国際的な活動等、プロジェクトマネジメントをとりまく環境がさらに大きく変わりつつある中で、国際学会（ProMAC 2012）をハワイで開催し、国際委員会を中心に各委員会ならびに会員の皆様のご協力を得て、著名な方々の講演や多数の発表等により有意義な国際会議を開催することができました。さらに国際標準化の活動では、国内審議団体となることでISO TC258活動を積極的に支援する一方、これまで後援・協賛の形で支えてきたISO PC236国内対応委員会は、世界初のプロジェクトマネジメントの国際標準であるISO21500を発行することでその使命を無事終えることができました。

支部の活性化については、四国支部、九州支部、中国支部、中部支部、関西支部に引き続き平成24年7月に北海道支部を設立し活動範囲の拡大を行いました。

昨年 3 月には春季研究発表大会を開催し、10 月にはハワイにおいて国際会議（ProMAC 2012）を開催しました。その他には新春 PM 特別セミナー、研究会フォーラム、出版フォーラム、トワイライトサロンなどの開催、支部活動活性化のための支援などを積極的に進めて参りました。各研究会は毎月あるいは定期的に開催し、その活動内容や成果を学会誌で報告してきました。

新設した調査・企画委員会では、先に示したISO関連活動の支援に加え、プロジェクトマネジメントを通じた更なる社会貢献を目指し著名な方による講演活動等を実施いたしました。

学会誌およびニュースレターの定期的な発行や、学会ホームページのさらなるリニューアルを実施し、積極的な情報発信を展開し、会員の満足向上に努め、会員共通の利益を図ることを目的とした事業を積極的に行いました。

学会各賞の表彰では、まずプロジェクトマネジメントの実施に成果を挙げている団体に対して表彰される「PM実施賞」は、日本アイ・ビー・エム株式会社の受賞が決まりました。他にも、「学会賞」や「論文奨励賞」の該当者が選ばれ、表彰されることが決まりました。

一般社団法人としての活動がますます軌道に乗り、皆様のご協力を得て学会運営を遂行することができました。

第 2 号議案 平成 24 年度決算報告について

貸 借 対 照 表

平成 24 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	129,547,897	86,449,407	43,098,490
未収会費	3,722,525	9,806,000	△ 6,083,475
未収金	1,179,383	41,167,972	△ 39,988,589
貯蔵品	642,733	652,433	△ 9,700
前払金	0	1,349,250	△ 1,349,250
前払費用	345,186	388,737	△ 43,551
流動資産合計	135,437,724	139,813,799	△ 4,376,075
2. 固定資産			
ソフトウェア	5,212,250	0	5,212,250
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	6,412,250	1,200,000	5,212,250
資産合計	141,849,974	141,013,799	836,175
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	919,375	367,417	551,958
前受金	199,121	0	199,121
預り金	27,777	170,907	△ 143,130
流動負債合計	1,146,273	538,324	607,949
負債合計	1,146,273	538,324	607,949
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	140,703,701	140,475,475	228,226
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	140,703,701	140,475,475	228,226
負債・正味財産	141,849,974	141,013,799	836,175

正味財産増減計算書

平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
学生会員会費収入	69,000	180,000	(111,000)
正会員会費収入	18,768,000	24,180,000	(5,412,000)
法人会員会費収入	7,800,000	8,000,000	(200,000)
受取会費計	26,637,000	32,360,000	(5,723,000)
② 事業収益			
研究発表大会収入	6,512,381	13,009,000	(6,496,619)
学会誌バックナンバー収入	22,858	15,000	7,858
論文別刷り収入	28,572	40,000	(11,428)
広告料収入	760,954	480,000	280,954
出版図書収入	36,667	43,000	(6,333)
四国支部収入	167,147	247,000	(79,853)
中国支部収入	55,240	20,500	34,740
中部支部収入	124,764	0	124,764
関西支部収入	416,192	0	416,192
国際会議収入	13,066,667	6,605,000	6,461,667
事業収益計	21,191,442	20,459,500	731,942
③ 受取寄付金			
受取寄付金	0	30,000,833	(30,000,833)
受取寄付金計	0	30,000,833	(30,000,833)
④ 雑収益			
受取利息	17,291	10,350	6,941
その他雑収益	157,707	124,511	33,196
雑収益計	174,998	134,861	40,137
経常収益計	48,003,440	82,955,194	(34,951,754)
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費			
雑給	329,000	842,000	(513,000)
会議費	1,559,552	2,004,119	(444,567)
旅費交通費	836,155	571,100	265,055
通信費	4,317,541	3,332,091	985,450
消耗品費	223,393	220,530	2,863

印刷製本費	7,116,426	8,184,810	(1,068,384)
賃借料	2,051,570	1,241,620	809,950
水道光熱費	128,070	103,783	24,287
地代家賃	1,142,868	1,200,000	(57,132)
基盤整備費	292,046	766,500	(474,454)
諸謝金	414,441	381,657	32,784
租税公課	107,000	80,400	26,600
業務委託費	4,901,768	6,476,772	(1,575,004)
支払手数料	2,304,050	1,889,087	414,963
諸会費	412,412	270,000	142,412
雑費	96,274	271,784	(175,510)
国際会議開催費	17,795,170	4,832,878	12,962,292
寄付金	642,500	1,525,000	(882,500)
TC258 活動費	2,112,228	737,828	1,374,400
減価償却費	992,750	0	992,750
予備費	0	714,000	(714,000)
経常費用計	47,775,214	35,645,959	12,129,255
当期経常増減額	228,226	47,309,235	(47,081,009)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	228,226	47,309,235	(47,081,009)
一般正味財産期首残高	140,475,475	93,166,240	47,309,235
一般正味財産期末残高	140,703,701	140,475,475	228,226
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	140,703,701	140,475,475	228,226

財務諸表に対する注記

平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針

(1)リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当ありません。

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,205,000	992,750	5,212,250
差入保証金	1,200,000		1,200,000
合計	7,405,000	992,750	6,412,250

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

14. その他

該当ありません。

財 産 目 録

平成 24 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	68,127	
普通預金 三菱東京 UFJ 銀行 新橋支店	129,479,770	
未収会費		
平成 22 年度年会費	202,000	
平成 23 年度年会費	949,000	
平成 24 年度年会費	2,571,525	
未収金		
平成 24 年度消費税還付予定額	472,110	
経費等他社負担分	9,157	
書籍販売分	89,000	
旧団体収納分収益	597,166	
その他未収金	11,950	
貯蔵品		
出版図書	642,733	
前払費用		
平成 25 年度経費等	345,186	
流動資産合計		135,437,724
2. 固定資産		
(基本財産)		
基本財産合計	0	
(特定資産)		
特定資産合計	0	
(その他固定資産)		
ソフトウェア	5,212,250	
差入保証金	1,200,000	
その他固定資産合計	6,412,250	
固定資産合計		6,412,250
資産合計		141,849,974

Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
株式会社正文社に対する未払額	842,331		
事務局員立替に対する未払額	13,937		
他平成 24 年度活動経費	63,107		
前受金			
平成 25 年度年会費	199,121		
預り金			
源泉所得税	27,777		
流動負債合計		1,146,273	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,146,273
正味財産			140,703,701

キャッシュ・フロー計算書

平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	228,226	47,309,235	-47,081,009
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	992,750		992,750
②未収会費	6,083,475	-4,269,000	10,352,475
③未収金の増減額	39,988,589	-14,747,818	54,736,407
④貯蔵品の増減額	9,700	-108,639	118,339
⑤その他資産の増減額	1,392,801	-1,544,547	2,937,348
⑥未払金の増減額	551,958	-1,731,751	2,283,709
⑦その他の負債の増減額	55,991	168,685	-112,694
小計	49,075,264	-22,233,070	71,308,334
事業活動によるキャッシュ・フロー	49,303,490	25,076,165	24,227,325
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	6,205,000	0	6,205,000
投資活動支出計	6,205,000	0	6,205,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,205,000	0	-6,205,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	43,098,490	25,076,165	18,022,325
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	86,449,407	61,373,242	25,076,165
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	129,547,897	86,449,407	43,098,490

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

当期末における正味財産の内訳は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国際会議準備金	50,000,000	0	20,000,000	30,000,000
学会運営基金	75,000,000	0	0	75,000,000
準備金計	125,000,000	0	20,000,000	105,000,000
差入保証金	1,200,000	0	0	1,200,000
次期繰越収支差額	14,275,475	20,228,226	0	34,503,701
正味財産合計	140,475,475	20,228,226	20,000,000	140,703,701

監査報告

私たちは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の平成 24 年度業務執行ならびに収支計算および財産の状況について監査いたしました。

監査の結果、業務は適切に執行され、かつ、決算報告書類は当学会の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

平成 25 年 3 月 6 日

監事 西山 寛志

監事 竹内 秀一

第 3 号議案 繰越収支差額処分について

以下のように平成 24 年度の繰越収支差額処分を提案します。

国際会議準備金	20,000,000円
国際標準化活動準備金	5,000,000円
次年度への繰越	9,503,701円
合計	34,503,701円

第 4 号議案 名誉会員（フェロー）の選出について

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第 15 条 1 項 9 号に基づき、理事会より、以下の正会員を名誉会員とすること及び定款第 15 条 1 項 1 号の定めによる会費の免除を提案します。

以下の正会員は、平成 25 年度第 1 回臨時理事会（平成 25 年 2 月 22 日開催）において、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会員規則第 3 条及び第 4 条に基づく名誉会員の条件を満たすことが確認され、社員総会に付議することが承認された会員です。

1. 以下の正会員を名誉会員「一般社団法人プロジェクトマネジメント学会フェロー」とすること及び平成 26 年度以降の会費を免除する件

(1) 河合 輝欣 正会員歴 40 年

(2) 榎本 眞三 正会員歴 36 年

<参考 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会員規則 抜粋>

(名誉会員の条件)

第 3 条 第 1 条に定める本法人の名誉会員は以下の全ての条件を満たす者とする。

- (1) 定款第 15 条第 1 項 9 号により社員総会の議決に付議され、可決された者
- (2) 年齢が満 70 歳以上である者
- (3) (1) の付議の時点で、継続して 30 年以上の正会員歴がある者

2 本条第 1 項に定める正会員歴には、定款第 6 条第 2 項に定める任意団体たるプロジェクトマネジメント学会における正会員歴を含める。

(第 3 条第 1 項 3 号の例外)

第 4 条 第 3 条第 1 項 3 号の定めに対し、正会員歴に以下の特別加算を行なう。

- (1) 本法人の代表理事であった者は、その経歴年数の三倍
- (2) 本法人の理事または監事であった者は、その経歴年数の二倍
- (3) 本法人の幹事、支部長、顧問、常任顧問であった者は、その経歴年数の一倍
- (4) 本法人の特任幹事、代議員、その他理事会で推薦された者は、その経歴年数の二分の一

2 本条第 1 項に定める特別加算には、定款第 6 条第 2 項に定める任意団体たるプロジェクトマネジメント学会における経歴を含める。

第 5 号議案 平成 25・26 年度役員選出について

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第 15 条、第 24 条 1 項および第 25 条 1 項に基づき、以下の正会員を一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の役員とすることを提案します。任期は、定款第 28 条 1 項および 2 項に従います。

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会 役員候補 (50 音順)

理事候補

	氏 名	所 属
1	石井 信明	文教大学
2	上坂 貴志	日本アイ・ビー・エム
3	浦川 伸一	日本アイ・ビー・エム
4	岡田 清久	日本電気
5	加藤 和彦	千葉工業大学
6	神田 雄一	東洋大学
7	木野 泰伸	筑波大学
8	葛西 一良	富士通
9	栗島 聡	NTT データ
10	島田 さつき	富士通
11	関 哲朗	文教大学
12	建部 清美	日立公共システムエンジニアリング
13	角田 文広	日立ソリューションズ
14	中田 圭	NTT データ
15	橋爪 宗信	NTT データ
16	初田 賢司	日立製作所
17	端山 毅	NTT データ
18	藤原 良一	三菱電機インフォメーションシステムズ
19	藤吉 幸博	日本電気
20	星 幸雄	日立製作所
21	堀内 俊幸	千葉工業大学
22	前北 哲男	日本アイ・ビー・エム
23	谷田貝 敦男	富士通
24	山本 正毅	日立 GE ニュークリア・エナジー
25	横山 真一郎	東京都市大学

監事候補

	氏 名	所 属
1	竹内 秀一	東京経済大学
2	西山 寛志	インテック

第 6 号議案 平成 25 年度事業計画について

「運営方針」

1. 運営方針

東日本大震災に関わる復興再生活動や我が国の内外の諸問題解決に向けたプロジェクトマネジメントの活用を、積極的に考えるべき局面を迎えています。

本学会では、皆様からお預かりした会費を元手にした復興再生に向けた義援金の拠出を行なって参りましたが、本年度もこれを継続すべきか否か、加えて他の活動ができるのかどうかについて、注意深く検討し、かつ、具体的な活動としていきたいと考えています。

プロジェクトマネジメントの ISO 化に関しては、ISO21500:2012 を発行した PC236 活動への側面的な支援より一つ歩みを進め、PC236 の後継委員会である TC258 の国内審議団体を日本規格協会の協力を頂きながら受託しており、今後も国内審議団体としての使命を継続して全うしていきます。TC258 の活動では、ISO21500:2012 で定義されたプロジェクトマネジメント・プロセスよりも広範な複数の内容が議論されています。本学会では、会員各位より頂いたご意見を標準化委員会の活動を通して、本学会の共通理解として国際的な議論の場に発信していきます。また、ISO 化を含む様々なプロジェクトマネジメント関連情報の会員の皆様との共有も、活発に続けていきます。

ISO 関連の活動とは別に、アドバイザー・ボードにご出席頂いている皆様からのご助言もあり、プロジェクトマネージャや組織内制度に対する表彰や認定制度の創設、充実を具体化していきます。この活動により、本学会のポリシーにも謳われるプロジェクトマネジメント職の地位向上を図ります。表彰を中心とした顕彰制度の整備のために、表彰委員会を新設します。

新体制の開始に当り、従来の運営方針を引き継ぎつつ、以下の各方針を掲げ、目標とすることで、これまで以上の会員の皆様の利益確保に全力を尽くす所存です。

- I. 「プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践」
- II. 「プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供」
- III. 「学会の運営基盤の充実」

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

(1) 国際的な標準化活動等への積極的な関与

PM の国際標準化の動きが早まる中、本学会は積極的な取組みを展開していきます。具体的には、調査・企画委員会が TC258 国内対応委員会の活動支援を、標準化検討委員会が、会員意見の集約と TC258 国内対応委員会への提案を実施していきます。

(2) 国内の関連諸団体との協調

経営工学関連学会協議会 (FMES)、横断型基幹科学技術連合、日本技術者教育認定機構 (JABEE) などプロジェクトマネジメント関連団体等の活動にも積極的に寄与し、プロジェクトマネジメント学会の認知度の向上に努めるとともに、情報の会員向けフィードバックに努めます。

(3) 書籍・資料の充実と教材の確保

研究成果やプロジェクトマネジメントに関わる知識の書籍化を積極的に行ってまいります。PM 標準カリキュラムについても体系化を進め、関連教材の作成を含めたさらなる充実を図ります。

以上の活動は、主に、標準化検討委員会、調査・企画委員会、学際委員会、教育・出版委員会で行い、730 万円の予算を計上します。震災復興再生の支援については、適切な支援は何かを調査した上で、具体的な行動として本学会の役割を果たしていきます。

II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

(1) 会員数の増強

会員数増加のためには会員の皆様へのより良いサービスと円滑なコミュニケーションは欠かせません。また、より多くの分野との交流は、会員数の増加に直接的な効果を得るのみではなく、全ての会員の皆様の知識獲得に役立つものと思います。情報分野に限らず、土木・建設、機械等製品、食品、医薬等の分野への会員拡大に向けて、理事はもとより、委員会委員の皆様、会員各位と連携しながら会員数増強に取り組んで参ります。

(2) 支部の拡大

支部の活性化は学会発展には必要なことです。さらに他の地域の支部の新設を検討し、国内全地域に活動の場を提供することを目指します。

(3) 学会誌の充実、表彰の拡大

学会の評価軸の 1 つは学会誌の充実にあります。論文投稿や審査の仕組みを検討し、掲載記事及び研究論文の量とともに質の向上に寄与して参ります。

また、学会誌への投稿の活発化に向けた賞の創設等、表彰機能の拡大に向け、特別委員会であった表彰委員会を常設とします。

(4) 国際会議、研究発表大会などの開催と充実

国際会議 (ProMAC 2013) や研究発表大会の開催を通じてプロジェクトマネジメントの普及に貢献します。また、各種フォーラムやトワイライトサロンの開催を積極的に進めます。毎月あるいは定期的で開催される研究会は、その活動内容や成果を学会誌等で報告します。

(5) 附属研究所の創設

学会活動の可能性を探るために附属研究所を創設します。この取組みの成果は現会長任期内で評価を行ない、継続、廃止、NPO 化など次期以降の継承のあり方を検討します。

以上の活動は主に、広報委員会、論文審査・編集委員会、表彰委員会、国際委員会、大会委員会、研究委員会を実施し、そのために 6,567 万円の予算を計上します。

Ⅲ. 学会の運営基盤の充実

(1) 会員利益の確保と会員数の維持

会員の利益確保を図ることを目的とした事業を積極的に企画し実行するとともに、既存会員の学会活動への参画を安定して維持できる運営体制の構築に努めます。また、リニューアルした学会ホームページのシステムを大いに活用し、会員向け情報発信も積極的に行います。

(2) 各委員会の連携とサービスの充実

各委員会、支部の活動を活性化、拡大し、会員相互交流の場の創出と学問・技術の研鑽を支援し、学会の高度化を理事会一丸となって進めます。

各委員会の調整や学会の基盤整備は、総務委員会および本部運営管理室が中心となって行います。その運営のために 2,268 万円の予算を計上します。

第 7 号議案 平成 25 年度予算について

平成 25 年 1-12 月予算案
収入と支出の概要

収入の部	(単位:円)	支出の部	(単位:円)
会費収入		通信費	5,013,000
(正会員会費収入)2500 名	20,000,000	印刷製本費	11,155,000
(学生会員会費収入)80 名	240,000	消耗品費	340,000
(法人会員会費収入)140 社	7,000,000	給与手当	0
大会収入		雑給(アルバイト)	872,000
(春季研究発表大会)	6,010,000	諸謝金	1,479,125
(秋季研究発表大会)	4,000,000	旅費交通費	2,185,000
国際会議収入	13,000,000	会議費	3,359,200
学会誌バックナンバー売上	30,000	業務委託費	4,900,000
論文別刷り	60,000	支払手数料	3,810,420
広告料	720,000	諸会費	570,000
出版図書	80,000	賃借料	3,571,000
四国支部収入	290,100	地代家賃	1,300,000
九州支部収入	0	租税公課	101,111
中国支部収入	0	水道光熱費	180,000
中部支部収入	220,000	雑費	989,004
関西支部収入	420,000	支部交付金	0
北海道支部収入	0	寄付金	0
受取利息	10,000	基盤整備費	2,500,000
雑収入	0	国際会議開催費(ProMAC)	14,000,000
国際会議準備金一部取崩	30,000,000	TC258 活動費	3,500,000
学会運営基金一部取崩	5,000,000	附属研究所活動費	1,000,000
繰越収支差額	9,503,701	予備費	35,758,941
収入合計	96,583,801	支出合計	96,583,801

※既設 6 支部への平成 25 年度交付金合計は、2,083,685 円ですが、資金の内部移動のため、ここでは 0 になっています。

※上記の他に、準備金合計 95,000,000 円及び敷金・差入保証金 1,200,000 円があります。

参考 「14 年の歩み」

	主な施策
平成 11 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月学会設立 ・ 学会誌, @PM. Letters 発行開始 ・ 研究発表大会開始 ・ PM 用語対訳集編纂
平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会ビジョン策定 ・ FMES 加入 ・ 大会併設のチュートリアル開始
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会誌隔月刊化および特集化 ・ 学会ロゴマーク策定 ・ 日本学術会議学術研究団体登録に向けた準備着手 ・ 四国支部設立準備にむけた「四国支部設立準備特別委員会」設置 ・ 国際会議 ProMAC2002 共催に向けた準備着手
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議学術研究団体登録 ・ 四国支部設立 ・ JABEE 加入 ・ 研究委員会フォーラム開始 ・ 設立 3 周年記念シンポジウム開催 ・ 国際会議 ProMAC2002 共催 (シンガポール)
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州支部設立 ・ 研究論文に「研究ノート」を新設 ・ トワイライトサロン開始 ・ PM 普及図書出版開始 ・ 法人会員特別セミナー開始 ・ 委員会再編
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ PM 標準カリキュラム整備に向けた教育フォーラム開催 ・ 表彰制度策定 ・ 学会設立以来の学会誌・@PM. Letters の電子化 (DVD-ROM 化) ・ 学会ホームページのリニューアル ・ 国際会議 ProMAC2004 開催 (幕張メッセ) ・ 中国支部設立準備
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国支部設立 ・ 学会表彰 (学会賞, 論文賞, 論文奨励賞) 開始 ・ 学会パンフレット作成
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西船橋に新事務所開設 ・ 国際会議 ProMAC2006 主催 (シドニー) ・ 九州支部シンポジウム開催 ・ 教育フォーラム 2006 開催開始
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリー・ボード開催開始 ・ 東京都港区新橋に事務所移転 ・ 代議員制への移行準備 ・ 中部支部設立準備
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2008 主催 (アンカレッジ) ・ 代議員制へ移行 ・ 中部支部設立 ・ 一般社団法人の申請準備 ・ 会員 3000 名を越す
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人化 ・ 設立 10 周年記念行事開催 ・ ProMAC Symposium 2009 主催 (バンコク) ・ 学会表彰 (PM 実施賞) 創設
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2010 主催 (幕張メッセ, TDR) ・ 関西支部設立準備委員会設置 ・ 標準書「母体組織のプロジェクト推進機能」を発行
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 国内審議団体を日本規格協会と共同受託 ・ 関西支部設立 ・ ProMAC Symposium 2011 主催 (バタム)
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道支部設立 ・ ProMAC 2012 主催 (ホノルル)